

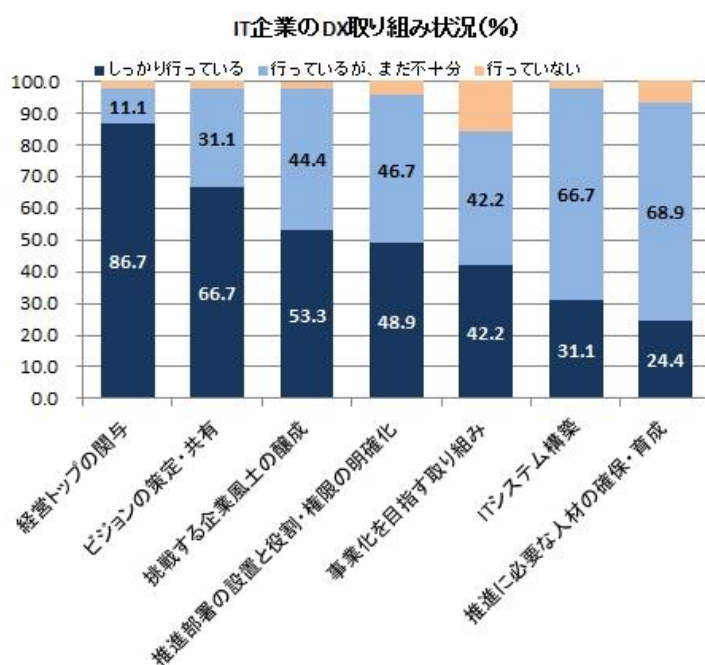
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階
 TEL:03-5802-3198 FAX:03-5802-0743
<https://www.jcssa.or.jp/>
 E-mail:jimu5802@jcssa.or.jp

DXに取り組むIT企業、86.7%で経営トップが関与 ——第12回JCSSA景気動向調査結果まとまる

コンピュータシステム販売に関する調査研究、人材育成、普及及び啓発、情報の収集及び提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA 東京都文京区 林 宗治 会長)は11月29日、「第12回JCSSA景気動向調査」の結果を発表した。日本を代表するIT業界の会員企業のうち225社を対象と11月に調査を実施。会員各社の景況感やDX(デジタルトランスフォーメーション)がどのようにビジネスに影響するかが明らかになった。

●経営トップがDXに関与86.7%~いよいよDX始動、関連ビジネスの収益貢献は次のステップ

本調査ではDXの定義を「将来の成長、競争力の強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に変革すること」(経済産業省「DXレポート」)とし、会員企業各社に取り組みの実態を聞いた。まず、DX関連ビジネスが会員企業の収益にどの程度寄与するかについては、「大いに寄与する」が27.8%、「ある程度寄与する」が47.9%で、合わせて75.7%。前回調査より-5.5ポイントで期待感はやや後退した。



会員企業自身のDXへの取り組みについては「すでに取り組んでいる」が31.3%(+3.0)、「取り組むべく準備を進めている」28.5%(+0.2)と、徐々にDXに取り組む企業が増え始めている。DXの進捗度合いについては、「経営トップの関与」が86.7%(+9.8)と目に見えて増加。これとともに取り組む際の障害については「経営層の理解不足」も6.7%(-5.1)に減少。最も高かったのは「DXを担当する

「第12回JCSSA DI調査」(2019年11月)

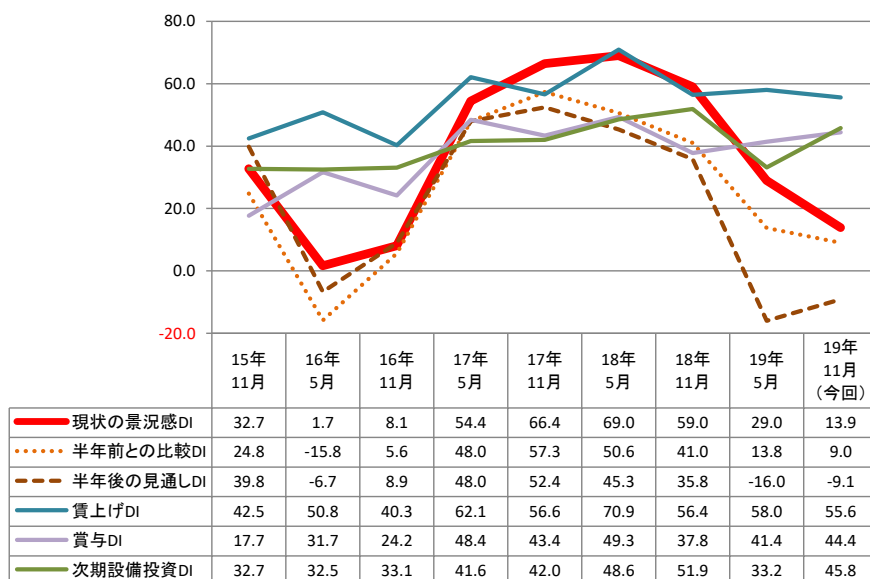
人材の不足」で64.2%(-1.2)と前回と大きな変化はなかったものの、「DXの費用対効果が不明瞭」については、29.9%(-13.4%)にとどまった。

●景況感は前回に続き後退するも、半年後の見通しや次期設備投資では改善

景況感判断についてはDI※値を集計した。「現状の景況感DI」は13.9と前回比で-15.1ポイント、「半年前との景況感比較DI」は9.0と-4.8ポイントで、いずれも悪化している。しかし、マイナス幅が大きかった前回調査時に比べ、悪化の度合いは小さくなっており、底打ちの傾向が見えている。さらに、「半年後の景況感見通しDI」は-9.1と依然マイナスながら、前回比で6.9ポイント改善。「次期設備投資DI」についても、45.8で前回よりも12.6ポイント改善した。これらのことから、現在の景況感は依然として悪いものの、現状が底で、今後上向きに推移するとの期待感が大きいことが見て取れる。賃金・採用関連では、比較的小幅な変動で終わった。「賃上げDI」が55.6と前回から-2.4ポイント、「中途採用DI」が45.8で-1.3ポイントそれぞれやや悪化した。一方で、「賞与DI」は44.4で+3.0ポイント改善。「新卒採用DI」は24.3も+1.1ポイントと、やや改善した。

ドイツや中国を中心にした海外経済の減速傾向にあることや10月に実施した消費税増税が、日本経済に悪影響を及ぼす懸念はぬぐえない。しかし、国内経済はおおむね緩やかな回復の途上にある。19年度2Q(7-9月期)の名目GDPは558兆円で過去最高を更新。前期比で+0.1%、年率で+0.2%と4期連続のプラスになった。公共投資もプラスを維持している。さらに、米商務省が5月にファーウェイなど中国ハイテク企業を「エンティティリスト」に追加し禁輸措置を発表したものの、以降3度にわたって施行を延期。期限が来年2月まで伸びたこともあり、米中経済戦争は終息が近いのではないかと見る向きもある。こういった背景から、日経平均は11月12日に終値で2万3500円を突破。ドル円も8月の106円台から、11月初旬に109円台まで円安が進行している。目先の経済指標の好転も先行きの期待感につながっている。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第12回JCSSA DI調査」(2019年11月)

※DIとは

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。

■「第12回JCSSA景気動向調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 225社 (正会員130社、賛助会員95社)

有効回答数 : 144社

最終回答率 : 64.0%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2019年11月5日～11月18日